

平成 30 年度 岐阜県 事業計画

都道府県法人番号

400020210005

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	735	148	883
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	214	214
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	848	848
4.消費生活相談体制整備事業	4,817	26,571	31,388
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	10,149		10,149
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	5,115	8,043	13,158
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	20,816	35,824	56,640

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	218,634	
都道府県予算	109,299	
管内市町村予算総額	109,335	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	55,757	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	26%	26%
支出等額(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	55,757	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	26%	26%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組	1,470	735		
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
2. ①国が指定する研修への参加			297	148
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	1,470	735	297	148

※H30強化交付金内示額:883千円

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員設置費	41,750		4,817		報酬、共済費
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	①市町村消費生活相談窓口強化対策費【交付金】、②消費生活相談員養成事業【交付金】、③消費生活相談員資格取得講座開催事業【基金】	10,624	1,195	8,954		旅費、委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	①消費者教育教員研修開催【交付金】、②消費者教育担い手育成事業【交付金】、③若者向け消費者教育教材制作事業【交付金】、④高齢消費者被害未然防止啓発事業【交付金】、⑤暮らしの安全モデル校指定事業【交付金】、⑥高齢者向けスマホ・タブレット事業【交付金】	4,545		4,545		報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、役員費、委託料、使用料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	①消費者団体等活動支援補助金【交付金】、②高齢消費者被害取組連携事業【交付金】	570		570		印刷製本費、補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		57,489	1,195	18,886	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の雇用に伴う人件費 消費生活相談員の報酬額の増額
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村巡回訪問指導の実施(旅費年間168千円) ①市町村相談員向け弁護士法律相談、市町村窓口巡回訪問指導(旅費年間168千円を超える部分)、②相談員等の資質向上を図る研修の開催、③消費生活相談員資格取得を支援する講座の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	学校教育(高校生)指導用の消費者教育副読本の作成、消費生活出前講座の実施 ①教員(幼・保、小、中、高校の家庭科・社会科部会)を対象とした研修の開催、②消費者啓発推進員向けの研修の開催、③大学等での出前講座に活用する教材の制作、④高齢消費者被害の未然防止と早期発見のための啓発事業、⑤暮らしの安全モデル校を指定し、学校全体で暮らしの安全に関するこじに取り組み、⑥高齢者を対象に、スマートフォンでの消費者トラブル対策、SNSの安全な使い方を学ぶセミナー開催
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化を図るための事業	なし
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	①民間団体が行う消費者問題への取組に対し補助を行う、②高齢消費者の見守り役の多様化に向けて、事業者との連携を推進
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
13 人	
対象人員数計	追加的総費用
13 人	4,817 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政推進事業実施要領及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	高山市、岐南町、大野町、御高町	582	214			センター条例設置に伴う住民への周知に係る経費(高山市)、相談情報等秘密情報の管理(岐南町)、「188」専門電話回線使用料(大野町)、専任相談員の設置に伴う必要備品の整備(御高町)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大垣市、高山市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、山県市、下呂市、海津市、岐南町、輪之内町、大野町、北方町、東濃西部広域行政事務組合	1,739	848			相談員のレベルアップのための研修参加費用
⑧消費生活相談体制整備事業	岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、山県市、瑞穂市、飛騨市、郡上市、下呂市、岐南町、笠松町、養老町、大野町、北方町、七宗町、白川村、東濃西部広域行政事務組合	54,049	26,571			相談員の人件費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、瑞浪市、羽島市、恵那市、各務原市、可児市、山県市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、輪之内町、揖斐川町、池田町、七宗町、御高町、東濃西部広域行政事務組合	14,587	7,248			消費者教育に関する事業(啓発広告、冊子・パンフレット、グッズ配布、イベント開催、出前講座開催、参考図書購入等)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大垣市、中津川市、羽島市、本巣市	750	375			地域ぐるみで高齢者の見守り活動を行うための事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	本巣市	17	8			事業者への指導体制充実のための専門図書購入
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	美濃市、東濃西部広域行政事務組合	1,104	412			県モデル事業(高齢消費者被害防止推進モデル事業)実施分(美濃市)、相談員による巡回型相談窓口の開設(東濃広域)
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		72,828	35,676	-	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
37 人	34,832 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
7 人	
対象人員数計	追加的総費用
44 人	26,571 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出す予定額

交付金分	55,757	千円
うち都道府県分	20,081	千円
うち管内の市町村合計	35,676	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	99,596 千円	109,299 千円	109,299 千円	9,703 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	735 千円	千円	735 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	26,074 千円	20,081 千円	千円	-5,993 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	4,015 千円	4,817 千円	千円	802 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	73,522 千円	88,483 千円	88,483 千円	14,961 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	111,218 千円	109,335 千円	109,335 千円	-1,883 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	148 千円	千円	148 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	52,946 千円	35,676 千円	千円	-17,270 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	26,882 千円	26,571 千円	千円	-311 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	25 千円	20 千円	千円	-5 千円
うち先駆的事業	千円	2,367 千円	- 千円	千円	-2,367 千円
うち交付金等対象外経費	千円	58,272 千円	73,511 千円	73,511 千円	15,239 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	210,814 千円	218,634 千円	218,634 千円	7,820 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	883 千円	千円	883 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	79,020 千円	55,757 千円	千円	-23,263 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	30,897 千円	31,388 千円	千円	491 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	25 千円	20 千円	千円	-5 千円
うち先駆的事業	千円	2,367 千円	- 千円	千円	-2,367 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	131,794 千円	161,994 千円	161,994 千円	30,200 千円

4. 消費者行政予算について(2)

※交付金等の支出割合が50%を越える都道府県のみ記載

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円
うち都道府県		千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	161,994	千円
うち都道府県	88,483	千円
うち管内市町村	73,511	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	26	%
うち都道府県	18	%
うち管内市町村	33	%

↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合

※交付金等支出額は、強化事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	350,000	千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	1	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	-	千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	-	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	1	千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	13	人	今年度末予定	相談員総数	13	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人		今年度末予定	相談員数	人	
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	13	人	今年度末予定	相談員数	13	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人		今年度末予定	相談員数	人	

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	○ 報酬の増額
②研修参加支援	○ 県・他機関主催の研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。